

			部署役職名・氏名:		教育点検システムの自己評価	
			総項目数 75	年度計画の達成度に関する自己評価		
平成30年度高専機構 年度計画	学内担当部署	平成30年度徳山高専 年度計画 (PLAN)	S(年度計画の達成 に向け特筆すべき 進捗状況である)の 数 10	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の 数 58	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 6	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 1
			平成30年度年度計 画の各項目の評価 :各項目の横のス ペースにS, A, B, C のいずれかで評価	DO(実際に行った活動) 平成30年度に実際に行った活動を記入してくだ さい。 ※11月に実施したフォローアップで回答されたもの を掲載していません。適宜、修正、加筆してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題(理 由も含む)について記入してください。	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目につ いて内容を記入してください。
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質 の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 (1) 入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会など への広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高 専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を 通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。	教務主事	<ul style="list-style-type: none"> ○入学案内のポスター及びチラシを、山口県内及び福岡 県(北九州市)、広島県、島根県の中学校に配布する。 ○入学者の学力水準を維持するため、アドミッションポリ シーに則った適切な入試実施への取り組みを行う。 ○帰国子女特別選抜の導入について、適切な入試方法 を決定し、入試実施への取り組みを行う。 ○中学校別志願者・合格者・入学者数推移を分析し、現 状を教員に周知する。 ○入学志願者の学力水準の維持及び志願者数確保のため、 広報活動戦略会議を中心として今後の広報活動の方 針と年間の具体的広報計画を立案し、中学校などを中心 に広く社会に向けて広報活動を行う。 ○宇部高専への進学が多い宇部市や山陽小野田市など へ中学校訪問地区の拡大を図る。 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、岩国市で 学校説明会を実施する。 	A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンキャンパスの案内を、山口県内 及び広島県(77校)の中学校に配布した。 ○入学者の学力水準を維持するため、アド ミッションポリシーに則った適切な入試が実 施されているかを確認するため教育改善IR 室に依頼し、学力入試の結果に関して分析 した。この結果に基づいて平成32年度の入 試配点方法等の変更を決定した。推薦入試 についても、現在、データを分析し、評価方 法を検討中である。 ○帰国子女特別選抜の導入について、入試 方法を決定し、平成31年度帰国子女特別選 抜を実施することとした。 ○平成31年度入試の中学校別志願者・合 格者・入学者数推移については分析中であ る。 ○入学志願者の学力水準の維持及び志願 者数確保のため、中学校進学説明会への 参加などを中心に広く社会に向けて広報活 動を行っている。今後、教務連絡会等を中 心に広報活動の方針と、次年度の具体的広 報計画を立案する予定である。 ○広島東部の中学校訪問など、広島県へ の広報活動の拡大を検討した。 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関 市(6月23日参加者236名)、岩国市、(7月 15日参加者54名)、山口市(7月16日参加 者285名)で学校説明会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○入学志願者数は、山口県の若年者 人口減少に伴い長期減少傾向となるこ とは間違いない。今後、学校をあげて 広報戦略を計画し、十分な志願者数の 確保を目指す必要がある。特に広島県 西部への広報活動を、今後積極的に 展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、教務主事室と総合企画室が 協力して戦略的広報計画を策定し、広 報印刷物の刷新や学校訪問を計画す ることとした。 ○下関会場での受験は平成32年度入 試から中止することを決定し、岩国及 び広島県東部受験者増のため、広報 活動を充実することとした。
	総合企画室長	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度から開始した学校HPの改善を継続し、報 道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の 向上に努める。 ○ホームカミングディなどを継続して開催し、同窓会と連 携した広報活動を行う。 ○女子学生志願者の確保のため、平成28年度に本校HP に開設した「いまどき高専ガールズ」の内容を充実し、そ の利活用を促進する。 ○平成28年度に本校HPに開設した「徳山高専入試情報 サイト」の内容を充実し、本校の活動に関するより良い広 報に努める。 ○平成27年度に作成した広報用DVD「5分でわかる徳山 高専」を活用し、広く地域社会に対する広報に努める。 ○平成28年度より開始したFacebookなどのSNSを活用し た情報発信をより充実して、アクセス数の増加を図る。 	A(順調に進捗)	<ul style="list-style-type: none"> ○学校HPの改善を継続し、報道発表を積極 的に行い、地域における本校の知名度の向 上に努めている。学校HPの Englishペー ジを改定した。また、日本語ページもアクセ スビリティ向上のため、バーナムメニューや内容 の改修を行った。 ○本年度も同窓会と連携して、ホームカミ ングディを高専祭(11月3日卒業生参加者35 名)で開催した。 ○女子学生志願者の確保のため、平成28 年度に本校HPに開設した「いまどき高専 ガールズ」の内容を改修した。 ○平成28年度に本校HPに開設した「徳山高 専入試情報サイト」の内容を充実し、本校の 活動に関するより良い広報に努めている。 ○平成27年度に作成した広報用DVD「5分 でわかる徳山高専」を活用し、広く地域社会 に対する広報に努めた。 ○平成28年度より開始したFacebookを活用 したタイムリーな情報発信をより充実し、ア クセス数の増加を図った(記事投稿件数78 件、アクセス数合計40271回)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校HP、Facebookによる情報発信 は順調に行われている。 ○広報用DVDのさらなる利活用を促進 する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 教務主事室と総合企画室で広報戦略 を策定する。

<p>② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の志願者確保のための取組について調査し、その事例を各高専に周知する。また、女子中学生向けに、パンフレット等を活用した広報活動を行うとともに、各高専における女子中学生の志願者確保に向けた取組状況を調査し、その結果を各高専に周知する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○本校における入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等の取組に関して教育改善IR室に調査・分析を依頼し、その結果に基づいて成果を検証する。 ○平成28年度本校HPに開設した「いまだき高専ガールズ」を充実するとともに、学校説明会などの広報活動で女子学生を積極的に活用し、女子学生の活躍をアピールする。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等を実施し、各種データを集積した。 ○平成28年度本校HPに開設した「いまだき高専ガールズ」の内容のアップデートを総合企画室で検討した。山口県内3箇所で行われた学校説明会などの広報活動で女子学生を積極的に活用し、女子学生の活躍をアピールした。</p>	<p>○今後、入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等の内容の再検討が必要である。また、より多くの女子学生の確保を目指す方策を検討する必要がある。</p>	<p>○入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等が入学志願者数にどの程度影響しているのかを、教育改善IR室のデータに基づいて分析し、より効果の高い広報戦略の立案を目指すこととした。</p>
<p>③ 広報パンフレット等については、引き続き、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。</p>	<p>総合企画室長</p>	<p>○平成30年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進する。 ○平成28年度より開始したFacebookなどのSNSを活用した情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図る。 ○徳山高専のロゴマークを制定する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○平成30年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進した。 ○平成28年度より開始したFacebookを活用したタイムリーな情報発信をより充実し、アクセス数の増加を図った(記事投稿件数78件、アクセス数合計40271回)。 ○徳山高専のロゴマークを制定した。</p>	<p>○今年度、徳山高専だより、徳山高専ガイドに関し内容の改定を行ったが、総合企画室、教務主事室が広報のあり方について検討し、さらなる内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>○総合企画室、教務主事室で広報のあり方について検討し、広報パンフレットの充実を図る。</p>
<p>④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、高専教育にふさわしい人材を的確に選抜するための多様な入学選抜方法の実施を促進する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○本校のアドミッションポリシーにふさわしい入学者を選抜するため、適切な入試実施への取り組みを行う。特に推薦入試の方法に関して中学校における教育内容を確認した上で、議論を行い、適切な推薦入試を行う。 ○平成30年度の入学者選抜統一学力検査における反省点を踏まえ、次年度に向けて見直し事項等を検討し、実施方法の改善をする ○帰国子女特別選抜制度を制定し、平成31年度帰国子女特別選抜を実施する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○平成30年度推薦入試の結果に関して教育改善IR室にて分析した。 ○平成30年度の入学者選抜統一学力検査におけるデータの分析を教育改善IR室にて実施した ○帰国子女特別選抜制度を制定し、平成31年度帰国子女特別選抜を実施することを決定した。</p>	<p>○平成30年度推薦入試の結果に関して教育改善IR室にて解析を終了し、議論を行い、適切な推薦入試を行うための方策を検討した。 ○平成30年度の入学者選抜統一学力検査におけるデータの分析を教育改善IR室にて実施した。その結果を踏まえ、平成31年度学力入試に向けて見直し事項等を検討した。</p>	<p>○学力入試の傾斜配点方法を平成32年度学力入試試験より変更することを決定した。</p>
<p>⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受け入れを推進するための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○教育改善IR室で平成30年度入学試験結果を分析し、問題点を明確にし、入学生の学力水準の向上、志願者数確保、女子学生確保への取り組みに関して再検討する。その結果、必要があると判断した場合には入学者確保及び入学者選抜方法の変更を実施する。 ○同様に女子学生の受け入れを推進するため、入試志願者状況を分析し、女子学生志願者確保のための取り組みを改善する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教育改善IR室で平成30年度学力入試試験結果を分析し、問題点を洗い出した。さらに推薦入学試験結果の分析を行った。 ○女子学生の受け入れを推進するため、入学志願者状況の分析を教育改善IR室にて分析中である。</p>	<p>○平成30年度推薦入試の結果に関して教育改善IR室にて分析し、結果に基づいて議論を行い、適切な推薦入試を行うための方策を検討した。 ○平成30年度の入学者選抜統一学力検査におけるデータの分析を教育改善IR室にて実施した。その結果を踏まえ、平成31年度学力入試に向けて見直し事項等を検討した。</p>	<p>○学力入試の傾斜配点方法を平成32年度学力入試試験より変更することとした。 ○女子学生の受け入れ推進のため、広報戦略を見直す必要がある。</p>
<p></p>	<p>事務部(施設係)</p>	<p>○平成29年3月作成のキャンパスマスタープランに従い作成した寄宿舎改修整備計画書をもとに、女子寮の居住環境改善を含めた高城寮改修と女子トイレ、女子更衣室を新たに新設する実習棟他改修(クリエイションセンター)の概算要求を行い、整備を計画する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○2019年度概算要求事業として、高城寮改修及び実習棟他改修(クリエイションセンター)の要求を行った。 ○文部科学省の選定結果は、高城寮改修はS評価、実習棟他改修(クリエイションセンター)は実習棟改修としてS評価の要求選定事業となった。</p>	<p>○寄宿舎改修及び実習棟改修が2019年度実施予定事業となった。 ○2019年度当初に事業確定した場合に備えての作業が必要。</p>	<p>○9月からの工事実施に向けて設計プロポーザルを行っている。</p>

<p>(2)教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、本法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を、引き続き検討する。また、その際には、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化をより一層進展するよう配慮する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○大学教育再生加速プログラム(AP)のプランに基づき、学修単位科目、クォーター科目群の決定とその導入計画を策定する。これと並行して“安全・安心志向型”複合融合教育コアカリキュラム(TCC)の策定を開始する。 ○「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進し、またその為のサービスラーニングタームの導入を検討する。 ○グローバル高専事業(展開型)採択校として英語力強化のため英語力向上タスクフォースIIIにおいて英語4技能強化のため、カリキュラム改正、教育方法の抜本的改革のための案を提示して、教育内容及びカリキュラム改正を検討する。またGTEC4技能試験を試行する。 ○「新産業を牽引する人材育成」、「地域への貢献」、「国際化の加速・推進」の3つの方向性を軸に、複数の方向性を組み合わせ、KOSEN4.0イニシアティブに申請し、本校の強み・特色を伸長させる取組を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○大学教育再生加速プログラム(AP)のプランに基づき、学修単位科目、クォーター科目群の決定とその導入計画を策定している。これと並行して“安全・安心志向型”複合融合教育コアカリキュラム(TCC)のコア科目として、平成31年度からTCC STEAMs(科学年横断縦断型PBL科目)の導入を検討した。 ○海外協定校との学生交流を促進するため台湾の交流プログラムを見直し、また学修単位の導入に伴いサービスラーニングタームの設置を検討した。 ○英語力強化のため英語力向上タスクフォースIIIにおいて英語4技能強化のため、カリキュラム改正等を議論している。なおGTEC4技能試験は、業者側の事情により今年度の実施を見送ることとなった。 ○「新産業を牽引する人材育成」、「地域への貢献」、「国際化の加速・推進」の3つの方向性を軸に、複数の方向性を組み合わせ、KOSEN4.0イニシアティブに採択され、「技術者教育のハブ拠点の構築」を進めている。</p>	<p>○学修単位科目の見直しを実施した。さらにクォーター科目群の導入が課題である。○KOSEN4.0イニシアティブに採択され、「技術者教育のハブ拠点の構築」を進めて、今後の事業の方向性の検討を開始した。</p>	<p>○“安全・安心志向型”複合融合教育コアカリキュラム(TCC)のコア科目として、平成31年度からTCC STEAMs(科学年横断縦断型PBL科目)を技術者教育パッケージプログラムとして試行することとした。 ○学修単位の導入に伴いサービスラーニングタームの設置は継続審議事項である。 ○英語4技能強化のため、GTEC4技能試験は平成31年度から導入することとした。</p>
<p>①-2 学科や専攻科の改組における、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示し、各高専と検討する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成のための高度化・学科再編について検討する。 ○「新産業を牽引する人材育成」、「地域への貢献」、「国際化の加速・推進」の3つの方向性を軸に、複数の方向性を組み合わせ、KOSEN4.0イニシアティブに申請し、本校の強み・特色を伸長させる取組を推進する。 ○長岡技術科学大学システム安全工学の資格試験の単位認定を検討する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成のための高度化・学科再編について検討した。その結果、周南コンビナート企業を支える人材の基礎知識として「有機化学」分野の単位数を増やすことを検討した。 ○「新産業を牽引する人材育成」、「地域への貢献」、「国際化の加速・推進」の3つの方向性を軸に、複数の方向性を組み合わせ、KOSEN4.0イニシアティブに採択され、「技術者教育のハブ拠点」の構築を進めた。 ○長岡技術科学大学システム安全工学の資格試験の単位認定をすることとした。</p>	<p>○周南コンビナート企業を支える人材の基礎知識として「有機化学」分野のコンテンツの見直しを行った。 ○KOSEN4.0イニシアティブに採択され、「技術者教育のハブ拠点」の構築を進めた。今後、そのような方法でこれを発展させるのが課題である。 ○長岡技術科学大学システム安全工学の資格試験を35名が受験し、全員が資格を取得した。</p>	<p>○平成31年度も「技術者教育パッケージ」を継続して試行、実施し、個別最適化学習プログラムへの発展方策を検討する。 ○長岡技術科学大学システム安全工学の資格試験を全学科で認定することとした。</p>
<p>総合企画室長</p>	<p>総合企画室長</p>	<p>○平成30年度中に卒業生および採用企業に対するアンケートを教育改善IR室と協力して実施し、ニーズを把握する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○平成31年2月に卒業生及び採用企業に対するアンケートを実施した。</p>	<p>○教育改善IR室でアンケートの分析を行い、学生および企業のニーズを抽出する。</p>	<p>○アンケートの分析結果を3つのポリシーやカリキュラムの改定の際の基礎資料とする。</p>
<p>教務主事(グローバル事業責任者)</p>	<p>教務主事(グローバル事業責任者)</p>	<p>○「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進し、またその為のサービスラーニングタームの導入、単位科目化を検討する。 ○グローバル高専事業(展開型)採択校として英語力強化のため英語力向上タスクフォースIIIにおいて英語4技能強化のため、カリキュラム改正、教育方法の抜本的改革のための案を提示して、教育内容及びカリキュラム改正を検討する。またGTEC4技能試験を試行する。 ○「技術者倫理:グローバル技術者の異文化理解」教科書を完成し出版する。 ○英語科目以外での英語教育の充実をCLIL等の教育手法の導入を主軸に取り組む。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○「グローバル高専事業(展開型)」のプランに基づき海外協定校との学生交流を促進し、またその為のサービスラーニングタームの導入、海外研修等の単位科目化を検討した。 ○台湾の文藻外語大学とMOUを締結し、交流員2名を1週間招聘し、3月には台湾研修で学生派遣を実施した。 ○英語4技能強化のため、カリキュラム改正等を議論した。なおGTEC4技能試験は、業者側の事情により今年度の実施を見送ることとなった。 ○「技術者倫理:グローバル技術者の異文化理解」教科書を完成し、10月に出版した。 ○英語科目以外での英語教育の充実をCLIL等の教育手法の導入を主軸に取り組んでいる。本科2年生「生物基礎」、2年生「化学II」、4年生「生物学」でCLIL授業を展開している。</p>	<p>○GTEC4技能試験は、平成31年度から実施することとした。 ○本科2年生「生物基礎」、2年生「化学II」、4年生「生物学」でCLIL授業を実施している。他の科目でのCLIL導入が課題である。</p>	<p>○ガジャマダ大学(インドネシア)、フィリピン大学ディリマン校(フィリピン)とMOU締結の交渉を実施した。 ○英語力強化のため英語カリキュラムの再構築が必要である。 ○英語科目以外での英語教育の充実をCLIL等の教育手法の導入のためコンテンツの作成を進めている</p>

<p>教務主事 (AP事業責任者)</p>	<p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画を確実に実施し、教員の教育力向上をはかるためのFD活動を実施し、卒業生の質保証システムの構築に取り組む。 ○“安全・安心志向型”複合融合教育コアカリキュラム(TCC)を構築するため、学修単位の導入による科目の整理、それに伴ってサービスマスターチームの導入と学科学年縦断横断型科目の構築を検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教員の教育力向上をはかるためのFD活動を計画的に実施した。さらに卒業生の質保証システムの構築のためディプロマサプリメント発行支援システムの構築に取り組んだ。 ○“安全・安心志向型”複合融合教育コアカリキュラム(TCC)を構築するため、学修単位の導入による科目の整理、それに伴ってサービスマスターチームの導入と学科学年縦断横断型科目(TCC STEAMs)の導入を検討した。</p>	<p>○「CTT+基礎研修」などの、教員の教育力向上をはかるためのFD活動を計画的に実施した。 ○卒業生の質保証システムの構築のためディプロマサプリメント発行支援システムの構築を行った。 ○学修単位の導入による科目の整理に取り組んだ。</p>	<p>○ディプロマサプリメントの出力システムを完成する。 ○サービスマスターチームの導入と学科学年縦断横断型科目(TCC STEAMs)に関しては継続審議となった。</p>
<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」等に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」をCBT型として実施する。また、その試験結果についてHPIにて公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEIC等外部英語試験の活用状況等を調査し、その事例を各高専に周知する。また、英語能力向上に向けた外部英語試験結果について調査を実施する。</p>	<p>○「数学」、「物理」については、機構本部CBT型学習到達試験に積極的に参加し、学生の学習到達度を測る。 ○学習到達度試験等の結果を教育改善IR室で解析し、その結果を活用し、主体的で能動的な学習への教育改革に努める。 ○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上に努める。GTECに関しては4技能試験を試行する。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○「数学」、「物理」、「化学」については、機構本部CBT型学習到達試験に参加した。 ○学習到達度試験等の結果を教育改善IR室で解析し、その結果を活用し、主体的で能動的な学習への教育改革に努めた。 ○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上に努めた。なお、GTEC4技能試験は業者側の都合により実施を見送った。 ○中国地区高専英語弁論大会及び英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行い、プレゼンテーション部門で1位と3位を獲得し全国大会へ出場し、全国大会で優勝した。</p>	<p>○「数学」、「物理」、「化学」については、機構本部CBT型学習到達試験に参加した。今後、その結果を分析する必要がある。 ○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上のための英語関連科目の再構築が必要である。</p>	<p>○学習到達度試験等の結果を教育改善IR室で解析し、その結果を活用し、主体的で能動的な学習への教育改革を推進する必要がある。 ○TOEICやGTECスコア等のデータを英語教育の改善に活用し、英語力の向上のための方策を検討する必要がある。 ○GTEC4技能試験は平成31年度から実施することとした。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>○「教育改善IR室」により分析された授業アンケート結果等を踏まえ、各科目の授業改善を目指す。また、AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善の方策を提案する。 ○実験・実習等の安全管理が必要な授業を除き、全ての科目の授業を完全に公開して、各教員が授業方法を学ぶ機会を設ける。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教育改善IR室において授業アンケート結果等を分析中である。その結果は、各科目の授業改善のために活かす。また、AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善の方策を検討した。 ○実験・実習等の安全管理が必要な授業を除き、授業公開期間中は、保護者等に全ての科目の授業を完全に公開した。</p>	<p>○AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善の方策を検討した。 ○実験・実習等の安全管理が必要な授業を除き、授業公開期間中は、保護者等に全ての科目の授業を完全に公開した。</p>	<p>○AP事業特任教員による授業評価に基づき授業改善の方策を検討するとともに、授業アンケート項目の見直しを行った。 ○授業の完全公開に関しては今後の検討課題とした。</p>
<p>教務主事 (AP事業責任者)</p>	<p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画を確実に実施し、教員の教育力向上をはかるためのFD活動を実施し、卒業生の質保証システムの構築に取り組む。 ○メンター教員を中心としてアクティブラーニング等の勉強会を開催し、授業の改善を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム(AP)」の年度計画を確実に実施し、教員の教育力向上をはかるためのFD活動を計画的に実施した。さらに卒業生の質保証システムの構築のためディプロマサプリメント発行支援システムの構築に取り組んだ。 ○メンター教員を中心としてアクティブラーニング等の勉強会や研修会を開催し、授業の改善を促進して来た。</p>	<p>○教員の教育力向上を図るため、「CTT+基礎研修」などのFD活動を計画的に実施した。 ○ディプロマサプリメント発行支援システムの構築に取り組んだ。 ○アクティブラーニング等の勉強会や研修会を開催し、授業の改善を促進した。</p>	<p>○平成31年度にはディプロマサプリメントの発行システムを構築する。 ○アクティブラーニング等の勉強会や研修会を開催し、実際に授業の改善がどの程度進んでいるのかをチェックする必要がある。</p>

<p>④ 公立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。</p>	<p>学生主事</p>	<p>○全国高等専門学校ロボットコンテストに、ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校プログラミングコンテストに、ニューメディア部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校デザインコンテストに、デザイン研究部を中心に参加する。 ○全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに、英語コミュニケーション活動に参加している学生から有志を募り参加する。 ○全国高等専門学校体育大会、高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が積極的に参加する。 ○高野連主催の全国高等学校野球大会夏予選(甲子園予選会)は、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行う。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○全国高等専門学校ロボットコンテストに、ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に参加した。 ○全国高等専門学校プログラミングコンテストに、ニューメディア部を中心に参加した。 ○全国高等専門学校デザインコンテストに、デザイン研究部を中心に参加した。 ○全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに、英語コミュニケーション活動に参加している学生から有志を募り参加した。 ○全国高等専門学校体育大会、高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が積極的に参加した。 ○高野連主催の全国高等学校野球大会夏予選(甲子園予選会)は、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行った。</p>	<p>○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加した。結果は次の通り。 【中国地区高専ロボットコンテスト】10/21 徳山高専A、徳山高専B: 予選リーグ敗退 【全国高専プログラミングコンテスト】10/27～28 課題部門 敢闘賞(2チーム) 【第34回中国地区高等専門学校英語弁論大会】10/27～28 プレゼンテーションシングル部門1位、3位入賞 【第12回全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト】1/26～27 シングル部門1位(全国高等専門学校連合会会長賞受賞) 【デザコン2018in北海道】11/10～11 構造デザイン部門4位(審査員特別賞受賞) 【中国地区高専体育大会】7/7～10 団体競技※全国大会出場種目 バレーボール男子(優勝)、ハンドボール(優勝)、バドミントン女子(優勝)、卓球女子(優勝)、サッカーA(優勝) 個人競技※全国大会出場種目 陸上(13種目)、卓球(女子ダブルス)、柔道(男子1階級)、剣道(男子個人)、バドミントン(女子シングルス、女子ダブルス)、水泳(13種目)、テニス(男子シングルス、男子ダブルス、女子シングルス) 【全国高専体育大会】8/18～9/2 ※3位まで記載 団体競技: バレーボール(男子3位)、卓球(女子2位)、ハンドボール(3位) 個人競技: 水泳(女子100m自由形1位、女子4×50mメドレーリレー1位)、陸上競技(2種目)、卓球(女子ダブルス2位)、柔道(男子1階級2位)、剣道(男子3位)、テニス(男子シングルス3位、ダブルス3位) 【全国高等学校総合体育大会】8/5 陸上競技(男子やり投げ) 出場 【全国高校野球選手権山口県予選大会】7/14、18 1回戦 徳山高専8-4柳井商工 2回戦 徳山高専0-10岩国 本大会にあたり、学生から応援団長及びチアリーダーを募り応援団を結成し、さらに3年生を中心に約160名で応援を行った。豪雨災害による休講期間中ではあったが、多くの学生が応援に参加してくれた。</p>	<p>○継続的に各活動の支援・応援をしていく。</p>
--	-------------	---	---------------------	--	---	-----------------------------

<p>⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを各高専に周知する。</p>	<p>学生主事</p>	<p>○学生会を中心に、地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。 ○学生会を中心に、ごみの分別の啓蒙活動、「ごみリサイクルステーションの適正な運用」、「エコキャップ運動(ペットボトルのキャップを回収して再資源化する)」を実施する。 ○4月に1年生対象の新入生合宿研修を実施する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○本年度第1回平原地区「平原寿会・徳山大学・徳山高専の合同環境美化作業」は、本校の行事予定の関係で別日(6月27日(水))に、本校学生会メンバーが通学路の清掃を実施した。2回目の平原地区の清掃活動を11月24日(土)に実施した。また、9月17日(月)久米小学校において開催された「平成30年度久米地区敬老会」に、本校学生会がボランティアで実行委員に参画し、事前打ち合わせからセッティング及び当日の運営に至るまで参加した。 ○ごみ分別の啓蒙活動について、学生会を中心とした日々の啓蒙活動を継続して行った。また、ごみリサイクルステーションの適正な運用およびエコキャップ運動について、毎週金曜日にリサイクルごみの分別確認を学生会が中心となって実施し、分別ができていないごみについてはメールで連絡して返却した。 ○4月27日～28日に新入生対象の合宿研修を、山口徳地青少年自然の家において実施した。</p>	<p>○本年度第1回平原地区「平原寿会・徳山大学・徳山高専の合同環境美化作業」は、本校の行事予定の関係で別日(6月27日(水))に、本校学生会メンバーが通学路の清掃を実施した。2回目の平原地区の合同環境美化作業は、本校学生会メンバー21名が参加し、11月24日(土)に実施した。1回目の作業は本校の行事予定の関係で単独となったが、2回目の作業では、作業を通して地域の方々との交流を深めることができ、有意義な活動となった。また、9月17日(月)久米小学校において開催された「平成30年度久米地区敬老会」に、本校学生会がボランティアで実行委員に参画し、事前打ち合わせからセッティング及び当日の運営に至るまで参加し、イベント運営の良い経験になった。 ○ごみ分別の啓蒙活動について、学生会を中心とした日々の啓蒙活動を継続して行った。また、ごみリサイクルステーションの適正な運用およびエコキャップ運動について、毎週金曜日にリサイクルごみの分別確認を学生会が中心となって実施し、分別ができていないごみについてはメールで連絡して返却して、ごみ分別の徹底をよびかけた。これらの活動の結果、年間通して返却ごみゼロのクラスが、平成29年度の3クラスから本年度は6クラスに増えた。 ○4月27日～28日に新入生対象の合宿研修を、山口徳地青少年自然の家において実施した。新入生にとって、本研修が互いを知り新しい集団生活に慣れるよい契機となった。本研修での指導学生の役割について、彼らとの事前のミーティングを重ねてよりよい役割が果たせるようにすることが、来年度に向けての課題である。</p>	<p>○次年度も引き続き学生会を中心としたボランティア活動を実施する。 ○引き続きごみの分別を徹底させ、返却ゴミ・無記名ゴミの根絶を目指す。また、学生会では新たな省電力化啓蒙活動について検討している。 ○新入生合宿研修には来年度は20名程度の上級生に指導学生として参加してもらい、指導学生の主体的な働きも計画している。</p>
<p>(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。</p>	<p>人事委員会</p>	<p>○多様な背景を持つ教員の採用を促進する。 ○多様な背景を持つ教員組織とするため、引き続き公募制等を継続し、教授及び准教授については、採用された高専以外の高専や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。 ○教育改革推進本部FD等企画部門において策定される「教員の採用に関するガイドライン」(仮称)を視野に、人事委員会を中心に本校における本ガイドラインのカスタマイズを検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○多様な背景を持つ教員組織とするため、教員採用については全て公募制を導入している。 ○教育改革推進本部FD等企画部門において策定される「教員の採用に関するガイドライン」(仮称)がまだ示されていないため、検討に至っていない。</p>	<p>○公募により今年度1名、来年度採用予定者として多様な経験を持つ者4名を確保した。30年度末で教授及び准教授のうち多様な経験を持つ教員は67%を占めている。 ○教員の採用に関するガイドラインについては、まだ示されていない。</p>	<p>○今後も、多様な背景を持つ教員の採用に努める。</p>
<p>② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。</p>	<p>人事委員会</p>	<p>○人事委員会で「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について引き続き検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○今年度においても「高専・両技科大間教員交流制度」を希望する教員がいなかった。希望教員がいる場合は同制度を活用し、人事委員会で検討する。</p>	<p>○今後の交流制度の活用については、教育体制整備、各学科の教員配置状況も考慮し検討が必要。</p>	<p>○交流制度の活用については、教育体制整備等を踏まえ人事委員会で検討予定。</p>
<p>③ 専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p>	<p>人事委員会</p>	<p>○専門教育においては、博士の学位、高度な専門資格、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、また一般教育においては、修士以上の学位、民間企業経験者や高い教育力を持つ者など、優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教員公募の応募資格に優れた教育能力を担保できるように明記し、優れた教育能力を有する教員の採用を促進している。</p>	<p>今年度、博士の学位取得者1名、来年度採用予定者として、博士の学位取得者3名、一級建築士の資格取得者1名の採用が内定し、高度な知識や実務能力を有する教員が補充できた。</p>	<p>○今後も同様に、高度な知識や実務能力を有する教員の補充に取り組む。</p>

<p>④女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。</p>	<p>人事委員会</p>	<p>○新規教員採用の公募に際し、教育研究業績等の評価が同等の場合には女性教員の採用を優先する。 ○女性教員の採用を促進するため、女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画推進委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。 ○「同居支援プログラム」「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」等の情報を適切に周知する。 ○男女共同参画推進委員会を中心に、一般事業主行動計画に定める各種取組等を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教員公募に教育研究業績等の評価が同等の場合には女性教員の採用を優先する旨明記し、平成31年度採用において、女性教員2名の採用が内定した。 ○「同居支援プログラム」等の情報を適切に周知している。 ○第4ブロック男女共同参画推進担当者会議に参加し、他校の取組等情報交換を行った。</p>	<p>○女性教員の採用については公募要領に必ず特記している。今回の採用選考においても、教育研究業績等の評価が同等であったことから、男女共同参画推進を考慮し、女性教員2名の採用を決定した。</p>	<p>○女性教員の採用については、今後も同様に取り組むこととする。</p>
	<p>事務部(施設係)</p>	<p>○女子トイレ、女子更衣室を新たに新設する実習棟他改修(クリエイションセンター)の概算要求を行い、整備を計画する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○女子トイレ、女子更衣室の設置計画を含めた実習棟他改修(クリエイションセンター)の概算要求を行い、S評価の要求選定事業となった。 ○学内で実習棟他改修の実施に向けた調整を行っている。 ○女子学生の増加により、女子学生更衣室の拡充を行った。</p>	<p>○寄宿舎改修及び実習棟改修が2019年度実施予定事業となった。 ○2019年度当初に事業確定した場合に備えての作業が必要。 ○女子学生更衣室を拡充することによって、1部屋で全女子学生の更衣が可能となった。</p>	<p>○9月からの工事実施に向けて設計プロポーザルを行っている。</p>
<p>⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○授業設計の方法やアクティブラーニング手法の推進など、教員の教育力・授業力などの能力の向上を目的とした学内教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を計画的に推進する。 ○高専機構主催の各種研修会に参加し、教育力の向上に努める。 ○学外の各種研修会やシンポジウムに参加し、世界的教育動向の把握に努める。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○授業設計の方法やアクティブラーニング手法の推進など、教員の教育力・授業力などの能力の向上を目的とした学内教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を計画的に推進した。 ○高専機構主催の各種研修会に参加し、教育力の向上に努めた。(新任教員研修2名、中堅教員研修1名、教員研修(管理職研修)1名、中国地区教員研修(概ね着任5年程度)1名) ○学外の各種研修会やシンポジウムに参加し、世界的教育動向の把握に努めた。</p>	<p>○学内教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を計画的に実施できたが、授業力の向上等が達成されていくのが曖昧であり、授業アンケート等の項目変更により確認する必要がある。</p>	<p>○授業改善の状況を把握するため、新しい授業アンケート項目を検討した。 ○世界的教育動向を反映した、教育改善の議論を進めた。 ○教育に関する最新動向について学内展開することが必要である。</p>
<p>⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○教員顕彰推薦について、教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員を推薦する。 ○本校独自の教員顕彰制度の導入を検討する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○教員顕彰推薦について、教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員を推薦した。 ○模範となるべき授業や研究業績に対し、本校独自の教員顕彰制度の導入を検討中である。</p>	<p>○本校独自の教員顕彰制度の導入を検討したが、結論は出ていない。</p>	<p>○模範となるべき授業や研究業績に対し、本校独自の教員顕彰制度導入を継続審議する。</p>
<p>⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○グローバル高専事業(展開型)のプログラムとして教員の海外研修を継続する。 ○在学研究員として教員の派遣を検討する。 ○内地研究員として教員の派遣を検討する。 ○「高専・技科大間教員交流制度」を利用して教員の派遣を検討する。 ○教員の国際学会への参加を促進する。 ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○教員の海外研修(シンガポール、台湾、オーストラリア)を継続して実施した。 ○在外研究員、内地研究員として教員の派遣を検討した。 ○「高専・技科大間教員交流制度」を利用して教員の派遣を検討した。 ○教員の国際学会への参加を促進するため、研究発表助成金制度を活用した。 ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進するため、教員の海外研修を継続して実施した。</p>	<p>○教員の海外研修(シンガポール、台湾、オーストラリア)を継続して実施し、合計5名の教員が参加した。 ○在外研究員、内地研究員として教員の派遣を検討したが、希望者はいなかった。 ○「高専・技科大間教員交流制度」を利用して教員の派遣を検討したが、希望者がいなかった。 ○タイ、インドネシア、フィリピンで教員の海外研修を実施した(タイ1名、インドネシア2名、フィリピン2名)。</p>	<p>○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進するため、グローバル高専事業により教員の海外研修を募集し、教員1名がタイで研修を実施した。</p>
	<p>教務主事 (ISATE責任者)</p>	<p>○ISATE2018(香港)の運営に日本側の代表として主体的に協力するとともに、多くの教員の参加と発表を促す。また、周南市開催のISATE2019主幹校として準備を進める。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○ISATE2018(香港)の運営に日本側の代表として高専機構本部とも協働しながら主体的に参画した。引き続き来年度周南市で開催のISATE2019主幹校として準備を着実に進めた。</p>	<p>○ISATE2018(香港)の運営に日本側の代表として高専機構本部とも協働しながら主体的に参画した。本校からは5名の教員が参加と発表をし、情報収集・意見交換のため2名の職員が参加した。</p>	<p>○ISATE2019主幹校として準備を着実に進めた。</p>

<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①-1 高専教育の質保証を推進するため、主体的な学習を推進し、モデルコアカリキュラムの到達目標に対するルーブリック等による到達度を評価する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○モデルコアカリキュラムの実践推進校として、導入後の到達度を分析し、課題の洗い出しを行う。 ○学内においてルーブリック研修、Webシラバス研修等を積極的に開催する。 ○平成28年度より開始した「大学教育再生加速プログラム」と連動して、教員の教育力向上のため、授業設計研修など各種研修会を実施し、高専機構主催の各種研修会に参加する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○モデルコアカリキュラムの実践推進校として、導入後の到達度を分析するため、ディプロマサブリメント発行支援システムを構築した。 ○学内においてWebシラバス研修を開催した。ルーブリック評価研修は今後開催する予定である。 ○教員の教育力向上のため、授業設計研修など各種研修会を実施し、高専機構主催の各種研修会に参加した。</p>	<p>○ディプロマサブリメントの発行システムは未完成である。</p>	<p>○ディプロマサブリメント発行システムを平成31年に完成し、ディプロマサブリメントの発行を開始する。 ○学生の到達度評価の在り方の検討を開始した。 ○教員の教育力向上を可視化するため、授業アンケート項目を再検討した。</p>
<p>①-2 高専で保有する学生情報、教材情報、学校情報等をデータベース化し、相互に連携した情報システムの開発を進める。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○Webシラバスを運用し、シラバスのWeb化を行うとともに、その改善すべき点等について検討し、機構に報告する。 ○教材共有システムや時間割作成システムなどの導入を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○Webシラバスを運用し、シラバスのWeb化を行った。 ○教材共有システムや時間割作成システムなどの導入は、未完成のため検討していない。</p>	<p>○Webシラバスを運用し、シラバスのWeb化を行った。その改善すべき点として「自学自習時間」の記載欄がない事について機構に報告した。</p>	<p>○教材共有システムや時間割作成システムの導入を検討する。</p>
	<p>教務主事 (AP事業責任者)</p>	<p>○高専版学生調査(JSAAP)、異文化対応力測定ツールの開発を行う。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○高専版学生調査(JSAAP)、異文化対応力測定ツールの試行及び開発を行った。 ○高専版学生調査(JSAAP)は、新入生と在校生を対象に実施した。</p>	<p>○異文化対応力測定ツールは未完成のため、改善を継続し、事前・事後アンケートを実施して関係者のチェックを行った。</p>	<p>○高専版学生調査(JSAAP)の継続について、高専機構本部と打ち合わせを行った。 ○JSAAPの結果を教育改善IR室にて分析する必要がある。 ○「グローバル人材育成教育学会」と協働で異文化対応力測定ツールの開発を行った。</p>
<p>② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。 また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>専攻科長</p>	<p>○JABEE認定プログラムの運用を行い教育の質の向上に努める。 ○在学中の資格取得状況について調査し、各種資格の取得を奨励する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○JABEE認定プログラムの運用を行った。 ○JABEE認定プログラムの運用を継続するための取り組みを行った。 ○学年末のホームルーム(1月31日)に資格などの取得状況アンケートを実施した。 ○昨年度の資格などの取得状況アンケート結果は、専攻科ホームルームで学生にフィードバックするとともに、専攻科進学説明会などで活用した。</p>	<p>○3月4日の修了認定会議で専攻科修了予定者全員のJABEEプログラム修了が認められた。 ○JABEE認定基準(2019年度～適用)に合わせた校内規則(学習到達目標とJABEE基準の対応、修了要件)の改正を行った。 ○資格取得状況調査アンケートの集計結果から、資格は全学生の平均で一人あたり1件、学会賞などの受賞は2年生の平均で一人あたり0.6件程度の実績が確認できた。また、TOEICスコアは1年生の平均が530、2年生の平均が549であった。2年生は専攻科入試時点より平均が100高くなっている。</p>	
<p>③サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、各高専の取組状況を調査し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○サービラーニングタームの導入を検討し、サマースクールや国内留学などの学生の交流活動を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○サービラーニングタームの導入のため、全学科(一般科目も含む)で学修単位科目の導入を検討した。</p>	<p>○学修単位の整理を行ったが、サービラーニングターム導入への議論は進まなかった。</p>	<p>○科目整理等によるサービラーニングタームの制度設計を計画している。</p>
<p>④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を収集・公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○英語や英語以外の一般科目や専門科目でのCLILの導入による授業の英語化を積極的にフォーラム等で発表し、その手法の全国展開を目指す。 ○「技術者倫理-グローバル技術者のための異文化理解」(実教出版)を出版する。 ○学内外と協力して「CLIL for critical thinking」の出版を目指す。 ○モジュール型アクティブラーニングの事例をフォーラム等で発表し、その成果の全国展開を目指す。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○英語や英語以外の一般科目や専門科目でのCLILの導入による授業の英語化をISATE2018やCLIL教育学会で発表した。 ○「技術者倫理-グローバル技術者のための異文化理解」(実教出版)を10月に出版した。 ○「CLIL for critical thinking」の出版を目指し、コンテンツの作成を学内外と協力して進めている。</p>	<p>○「CLIL for critical thinking」の出版を目指し、CLILコンテンツの作成を学内外と協力して進めた。</p>	<p>○英語や英語以外の一般科目や専門科目でのCLILの導入による授業の英語化のため、CLILコンテンツの作成を学内外と協力して進めた。</p>
<p>⑤ 自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。 また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。</p>	<p>総合企画室長</p>	<p>○教育改善IR室と連携しながらデータを蓄積し、次回の機関別認証評価(平成31年度)への対応準備を計画的に進める。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○大学改革支援・学位授与機構が開催した「機関別認証評価に関する説明会」(8月21日)に3名が参加し、総合企画室が主体となって、教育改善IR室や教務主事室と連携しながらデータを蓄積するなど、対応準備を計画的に進めた。</p>	<p>○平成31年度の機関別認証評価受審に対応するための組織を立ち上げた。</p>	<p>○平成31年度も引き続き、機関別認証評価受審の準備を行う。</p>

<p>⑥ 各高専におけるインターンシップへの取組を産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。</p> <p>また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○80%以上の学生が国内外のインターンシップやボランティア活動に参加できるよう、サービラーニングチームの導入を検討する。</p> <p>○山口大学COC+事業(YFL-PBI)の利用を促進し、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○サービラーニングチームの導入のため、全学科(一般科目も含む)で学修単位科目の導入を検討した。</p> <p>○山口大学COC+事業と連携し、連携会議等にも参加して地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図った。</p>	<p>○AP特任教員の主導のもと、地域産業界との連携を図った。</p>	<p>○学修単位科目の導入に伴い、科目を整理し、サービラーニングチームの導入を検討する。</p> <p>○AP特任教員の主導のもと地域産業界との連携による共同教育の推進を図る。</p>
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○専攻科の講義(産業論)および機械電気工学科では1年生「機械の基礎」、2年生「総合実地演習Ⅰ」、3年生「知的財産権」、4年生「創造演習Ⅱ」、5年生「特別講義Ⅰ」、専攻科1年「機械制御工学専攻総合実験」、専攻科2年「機械制御工学専攻総合演習」、情報電子工学科では3年生「知的財産論」、4年生「ソフトウェア工学」、4年生「創造演習」、5年生「特別講義」、専攻科1年「情報電子工学専攻総合実験」、専攻科2年「情報電子工学専攻総合演習」、土木建築工学科では5年生の「技術者倫理」、「特別講義」、専攻科1年「環境建設工学専攻総合実験」、専攻科2年「環境建設工学専攻総合演習」で企業技術者や外部の専門家と共同した教育を実施する。</p> <p>○長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、システム安全教育を本科4年生で共通科目として開講することを検討する。またシステム安全アソシエイト資格の単位認定に関して議論する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○専攻科の講義(産業論)および機械電気工学科では1年生「機械の基礎」、2年生「総合実地演習Ⅰ」、3年生「知的財産権」、4年生「創造演習Ⅱ」、5年生「特別講義Ⅰ」、専攻科1年「機械制御工学専攻総合実験」、専攻科2年「機械制御工学専攻総合演習」、情報電子工学科では3年生「知的財産論」、4年生「ソフトウェア工学」、4年生「創造演習」、5年生「特別講義」、専攻科1年「情報電子工学専攻総合実験」、専攻科2年「情報電子工学専攻総合演習」、土木建築工学科では5年生の「技術者倫理」、「特別講義」、専攻科1年「環境建設工学専攻総合実験」、専攻科2年「環境建設工学専攻総合演習」で企業技術者や外部の専門家と共同した教育を実施している。</p> <p>○システム安全教育を本科4年生で共通科目として開講することを長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、e-learningシステムも利用して集中講義として実施することを議論中である。</p>	<p>○企業技術者や外部の専門家と共同した教育を実施した。</p> <p>○長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、e-learningシステムも利用し、システム安全アソシエイト資格認定試験を単位として認定した。</p>	<p>○長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、e-learningシステムも利用し、全学科で「システム安全アソシエイト」資格を単位として認定することとした。</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。毎年行われている高専・技科大連携教員研究会に参加する。</p> <p>○タイで開催されるISTSへの積極的参加を促す。</p> <p>○香港で開催されるISATE2018については代表校として、本校教員の積極的な参加を促す。</p> <p>○高専・技科大連携プロジェクトに積極的に応募し共同研究を実施するよう促す。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進するため高専・技科大連携教員研究会に参加を促した。</p> <p>○タイで開催されたISTSに参加を促した。</p> <p>○香港で開催されたISATE2018については代表校として、本校教員の積極的な参加を促した。</p> <p>○高専・技科大連携プロジェクトの応募に関して学内に周知し、積極的に応募し共同研究を実施するよう促した。</p>	<p>○本年度は高専・技科大連携教員研究会への参加者はいなかった。</p> <p>○ISTSに本校の学生1名が参加した。</p> <p>○ISATE2018については代表校として、本校教員の積極的な参加を促し、事例発表やワークショップのオーガナイザー、さらに運営委員として5名の教員が参加した。</p>	<p>○ISTSへのより多くの学生参加が望ましい。</p> <p>○ISATE2019の主催校として、より多くの教員が事例発表やワークショップに参加することが望まれる。</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。</p> <p>また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達を進める。</p>	<p>教務主事 (AP事業責任者)</p>	<p>○Blackboardコンテンツの充実やOffice365を活用した教材の作成と利活用を促進する。</p> <p>○他校で開発したICTを活用した教材の利活用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、システム安全教育を本科4年生で共通科目として開講することを検討した。長岡技術科学大学システム安全工学の「システム安全アソシエイト」資格の単位認定をした。</p>	<p>○システム安全教育を本科4年生で共通科目として開講することを長岡技術科学大学システム安全工学専攻と協力し、平成31年度には集中講義として実施することとした。長岡技術科学大学システム安全工学の「システム安全アソシエイト」資格の単位認定をすることとし、今年度は35名が受験した。</p>	<p>○平成31年度には、システム安全教育を本科4年生共通科目として集中講義として開講し、長岡技術科学大学システム安全工学の「システム安全アソシエイト」資格を全ての学科で単位認定をすることとした。</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。</p> <p>また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達を進める。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○Blackboardコンテンツの充実やOffice365を活用した教材の作成と利活用を促進する。</p> <p>○他校で開発したICTを活用した教材の利活用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○Blackboardコンテンツの充実やOffice365を活用した教材の作成と利活用を促進している。特に英語教材のe-learning開発を進めている。</p> <p>○他校で開発したICTを活用した教材の利活用は、著作権等の問題が解決していないため進展していないが、第4ブロックの教員が協力して「技術者倫理—グローバル技術者の異文化理解」(実教出版)の教科書を10月に出版し、教材の全国展開を目指している。</p> <p>○英語のe-learning教材として「イノベーター—グローバル技術者の」の試行を行った。</p>	<p>○「技術者倫理—グローバル技術者のための異文化理解」(実教出版)を10月に出版した。</p>	<p>○「イノベーター—グローバル技術者の」の評価が良くないため、次年度以降の継続を中止した。今後、新たな教材の導入、あるいはBlackboardコンテンツの充実やOffice365を活用した教材の作成と利活用を促進する必要がある。</p> <p>○「技術者倫理—グローバル技術者の異文化理解」(実教出版)の教材としての活用と全国展開を目指している。</p>

<p>情報処理センター長</p>	<p>○平成30年度運用開始の校内LANIについて、標準化に準拠するように運用する。 ○SINET5のアクセス回線について、本部調達の動向に合わせて調達する。 ○オンプレサーバーの削減計画、BYOD化を推進するための実態調査に協力する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○標準化したシステムによって、運用を実施中である。 ○SINET5のアクセス回線について、宇部高専を担当校として調達を実施した(10月19日契約締結)。 ○実態調査について、本部からの調査依頼が未達であった。</p>	<p>○H30年度から標準化システムの運用フェーズへ移行した。オンプレサーバの削減は、全国の動向を待ちつつも、現状で費用負担の大きいシステムをクラウドに移行するなどの工夫を進めた。</p>	<p>○引き続き、運用を支援する立場にて、ICTを活用した教育を推進する。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ①-1 学生のメンタルヘルスを含めた学生指導等に関する講習会等を開催し、学生支援の質の向上及び支援業務における中核的人材の育成を推進する。 ①-2 経済情勢等を踏まえ、関係機関等と連携の上、学生に対する修学支援、生活支援を推進するとともに、社会に向けて周知を図るなど支援の活用を促進する。</p>	<p>○全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会へ2名の学生相談室員を参加させる。 ○日本学生相談学会の研修会へ1名の学生相談室員を参加させる。 ○学生支援に関する研修へ1名の学生相談室員を参加させる。 ○本科1年生を対象にデートDV防止講演会を開催し、互いに人権を尊重すべきことを啓発する。 ○中国地区高等専門学校学生相談室会議に参加し情報共有と相互の連携を図る。 ○特別教育支援コーディネーターと連携し、障害学生への支援に携わる。 ○新入生アンケートを実施し、その結果の分析やそれに伴う面談を実施する。 ○全学生を対象に、こころと体の健康調査を年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担当と共に見守る。必要に応じて専門カウンセラーにつなぐ。 ○学習ルームを週2日の放課後に開設し、授業についてこれない学生が自信を取り戻せるよう、専攻科生3名のTAを中心とした学び合いの場を提供する。 ○1～5年各クラスにピアサポータを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指す。そのために、専門カウンセラーによるピアサポータ講座をする。また、様々な研修会・交流会にピアサポータを参加させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修(9月13、14日開催)へ学生課長が参加した。 ○日本学生相談学会の研修会(12月17～19日開催)へ相談員1名が参加した。 ○日本学生支援機構の学生支援に関する研修(8月30、31日開催)へ相談員1名が参加した。 ○デートDV防止講演会(7月5日開催)を1年生全員に向けて実施した。 ○全学生を対象とする安心安全の日講演会(5月24日開催)で臨床心理士の刀根良典氏による「答えの出ない、あまいで不確かな事態に耐える力を培う」～「ネガティブ・ケイバリティ」を培う「マインドフルネス」～の講演を行った。 ○中国地区高等専門学校学生相談室連絡会議(9月6、7日開催)へ相談員2名と看護師1名が参加した。 ○発達障害の診断のある学生のケアを特別教育支援コーディネーター、担任、カウンセラーとの連携のもとで行っている。 ○新入生アンケートを実施し、心配な学生を相談員が面談している。 ○学校適応感尺度調査(1年生はシグマ検査)を前期に実施し、担任と協議しながら面談を行った。後期は全学生に実施し、担任と協議しながら面談を行った。 ○学習ルームを開設し、授業についてこれない学生が自信を取り戻せるようにTAを中心とした学び合いの場を提供した。 ○ピアサポータを1～5年の各クラスから2名ずつ選出し、ピアサポータの集会を前期は6月18日に、後期は11月26日に開催した。 ○学力・人間力の向上(学生間支援の促進)事業に参画した。3月18日の機構での会議に相談員と学生課長が参加し、学生同士が好きなものでつながるシステムを紹介し、意見をうかがった。</p>	<p>○研修でメンタルヘルスに係わることを学び、相談活動に活かすとともに、連絡会で知識を共有した。 ○親しい間柄で起こる人権侵害への注意喚起と対処法を学んだ。 ○マインドフルネスを用いたストレス解消法を実践的に学ぶことができた。 ○中国地区の相談室員と交流し、課題を共有できた。 ○保護者に家庭での様子を聴きながら、生活習慣の改善案を提示したが、あまり改善は見られなかった。 ○回答のない学生に心配な学生がいた。 ○学習ルームへ相談員もローテーションを組んで可能な限り参加した。昼休みに放送することで一定の参加者を確保した。 ○ピアサポータ講座への参加率がやや少ない。</p>	<p>○研修会を人材育成に活かしたい。 ○本人の成長を期待しつつ、保護者、コーディネータ、カウンセラーと連携をとっていきたい。 ○回答のない学生については、別の視点で何等かのアセスメントをしていきたい。 ○ピアサポータが学生支援に役立つ実績を作りたい。</p>
<p>② 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、各高専の寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備を推進する。</p>	<p>○国立高専機構設備整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、留学生と日本人学生の生活の場としてリビング・スペースの設置や女子学生の入寮希望者増加に伴う、寮室面積の見直しを行い、女子寮の定員増の寄宿舎整備計画を行う。 ○寮生活を知らずため1～2週間の体験入寮を行う体験入寮制度や定期試験・進路活動や各種大会・コンペ前に勉強やクラブ活動を集中して行える合宿機能を持った短期入寮制度を導入し、寮の利用拡大を図る。</p>	<p>C(大幅に遅れている)</p>	<p>○寄宿舎整備計画は概算要求でS評価であったが、9月の概算要求時には要求項目には挙がらなかった。しかしながら、その後年末の閣議決定の際、復活で整備計画が採択されたため、現在急ピッチで計画を進行中である。したがって、1項目目の寄宿舎整備に関する項目については進捗状況は大幅に遅れている。2項目目については、現在も行なっており、7月の豪雨災害の時も通学困難者の受け入れを行なったなどの実績があるため、利用拡大は行われていると言える。</p>	<p>現在、寄宿舎改修計画の概要に基づいて、改修後の共有スペースの設計、改修時に通学困難となる学生の選定、通学困難者の仮宿舎の選定を行なっている。</p>	<p>次年度早々(4/6を予定)に保護者への説明会を開催し、現時点で決定している項目に対し、寮生保護者に説明する予定である。また、予算が決まり次第、具体的な改修計画の策定に入る予定である。</p>

<p>③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、ホームページを活用して、学生を対象とした奨学団体などの情報を掲示する。 また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○各種奨学金制度の積極的な活用を促進するために、本部事務局において情報提供される奨学金制度情報を積極的に学内に発信する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○各種奨学金制度の積極的な活用を促進するために、本部事務局において情報提供される奨学金制度情報を積極的に学内に発信した。</p>	<p>○保護者に確実に情報が伝わるように発信方法の検討が必要である。</p>	<p>○奨学金制度情報を積極的に学内に発信するためOffice365メールの活用等を検討した。</p>
	<p>学生主事</p>	<p>○奨学金制度に関する情報提供を、学内掲示、保護者宛の文書等の送付、さらには、本校HPでの周知などで積極的に行う。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○現在、すべての奨学金について学内掲示し、JASSO奨学金や山口県ひとづくり財団奨学金等利用者の多い奨学金についてはHPにも掲載し情報提供した。</p>	<p>○すべての奨学金について学内掲示することによって学生を通じて保護者にも情報提供でき、また利用者の多い奨学金についてはHPにも掲載することによって直接学生と保護者に情報提供できた。 ○現在、保護者宛の文書等の送付については対応できていないが、今後はより多くの情報を保護者が直接確認できるようにしていくことが課題である。</p>	<p>○保護者宛の文書等の送付に代えて、HPに掲載する奨学金の数を増やすことで保護者が直接確認できるようにする。 ○また、わかりやすく情報提供できるようにHP掲載方法を工夫する。</p>
<p>④-1 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援に係る体制について、また、高い就職率を確保するための取組状況について調査し、その事例を各高専に周知する。 ④-2 就職問題懇談会「採用選考活動に関する申合せ」に基づく各高専の適切な進路指導を促進する。</p>	<p>キャリア教育支援室長</p>	<p>○低学年に対しては、昨年度一部変更した1年次からのキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを踏襲する。早い段階(2年次)から本校への求人情報にアクセスさせることで、進路意識の醸成に努め、それによって学業や課外活動への動機付けを積極的に進める。また、成功事例だけでなく、失敗一成功例も例示することで、必要以上に就活・進活に恐れを抱かないよう配慮する。また、OB・OGへの接触を低学年のうちから試みさせ、ロール・モデルを知ることで安心して進活に挑めるよう、プログラムを調整する。 ○就活・進活に直面する4、5年生、専攻科生については、夏季インターンシップ準備に対応できるよう、進路支援セミナーを前期に実施する。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター・専攻科と共催し、教務主事室の協力も得て、後期初日に『キャリア・デー』を実施する。 ○AP事業と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○低学年に対しては順調にキャリア教育支援プログラムを実施した。 ○4、5年生については、夏季インターンシップに対応すべく、前期に進路支援セミナーを移動させたが、好景気を反映してか、引き続き参加者が少なく、実施方法について、外部委託するなどの再検討を開始した。 ○キャリア教育支援室、テクノ・リフレッシュ教育センター、専攻科が共催し、教務主事室が協働し、10月5日(金)に『キャリア・デー』を実施した。本科3、4年生は全員参加とし、任意参加の2年生も含め、254名の学生参加者があり、参加企業の感触は良かった。学生も積極的にブースを回るなど、成果があった。 ○AP事業と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援を継続しているが、同時に、きやりPiの改修を実施し、ディプロマ・サブリメントに関する機能を追加した。</p>	<p>○低学年に対しては順調にキャリア教育支援プログラムを実施したが、来年度のプログラム検討の際、不要論がでたプログラムについては削除することとした。 ○4、5年生については、夏季インターンシップに対応すべく、前期に進路支援セミナーを移動させたが、好景気を反映してか、引き続き参加者が少なかったため、実施方法について、外部委託するなどの再検討した。 ○『キャリア・デー』は成果があったと認識しており、来年度以降も継続予定である。 ○AP事業と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援を継続しているが、同時に、きやりPiの改修を実施し、ディプロマ・サブリメントに関する機能を追加した。新機能についてはまだ周知が進んでおらず、学内での共通理解を深めることが課題である。</p>	<p>○低学年に対しては順調にキャリア教育支援プログラムを実施したが、来年度は内容を絞り込んだプログラムを実施する。 ○4、5年生については、夏季インターンシップに対応すべく、前期に進路支援セミナーを移動させたが、好景気を反映してか、引き続き参加者が少なかったため、実施方法について、一部外部委託する。 ○『キャリア・デー』は成果があったと認識しており、来年度以降も継続予定である。 ○AP事業と連携の上、本校独自のキャリア学習履歴管理システム(通称:きやりPi)の維持管理を行い、本校への求人情報を学生に提供すると共に、学生が諸活動を記録出来るよう支援を継続しているが、同時に、きやりPiの改修を実施し、ディプロマ・サブリメントに関する機能を追加した。新機能についてはまだ周知が進んでおらず、学内での共通理解を深めるための説明を行っている。</p>
<p>⑤ 船員養成のニーズに応えるため、現状を分析し、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を促進する。</p>						
<p>(6) 教育環境の整備・活用 ①-1 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。</p>	<p>事務部(施設係)</p>	<p>○平成31年度概算要求で「高城寮改修」と「実習棟他改修(クリエイションセンター)」の要求を行い、整備を計画する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○2019年度概算要求事業として、高城寮改修及び実習棟他改修(クリエイションセンター)の要求を行った。 ○文部科学省の選定結果は、高城寮改修はS評価、実習棟他改修(クリエイションセンター)は実習棟改修としてS評価の要求選定事業となった。</p>	<p>○2019年度当初に事業確定した場合に備えての作業が必要。</p>	<p>○9月からの工事実施に向けて設計プロポーザルを行っている。</p>
<p>①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に整備を推進する。</p>	<p>事務部(施設係)</p>	<p>○平成30年度営繕要求で「教室・管理棟他外壁等改修」の要求を行い、老朽劣化した外壁の整備を計画する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○平成31年度営繕の予定事業となった。</p>	<p>○平成31年度実施に向けて、準備が必要である。</p>	<p>○平成31年度に実施できるように準備を進めている。</p>

<p>①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。</p>	事務部(施設係)	○実施済み。	A(順調に進捗)	○実施済み	処分期間を過ぎた高濃度PCBが発見されたことにより、全高専に機器等がないか再度確認依頼があり、資産台帳をもとに全教職員へ聞き取り及び確認を行った。不明な場合はメーカーに確認をとり、結果保有していないことを本部へ連絡した。	照明器具等の施設設備だけでなく実験機器等の備品類についても確認を行い、保有していないことが確認できた。
<p>② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。</p>	教育研究支援センター長	<p>○平成31年度採用予定である機械系あるいは電気系技術職員も含めた、より充実した教育・研究支援体制を検討する。</p> <p>○各実験・実習担当で個別に安全教育を実施する。</p> <p>○安全管理のための講習会を実施する。</p> <p>○将来的な実習棟他の改修(クリエイションセンター)にむけて、実験・実習環境を検討する。</p>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○電気系と機械系の技術職員の採用試験を実施し、2名の採用に至った。</p> <p>○各実習ごとに、作成した安全指導書を全学生へ配布した。</p> <p>○メンタルヘルス研修会を9月3日に開催し、教職員57名が参加した。</p> <p>○防災に関する研修会を9月27日に開催し、教職員53名が参加した。</p> <p>○9月に実習棟他改修(クリエイションセンター)が文部科学省の要求事業に決定した。2019年度の改修にむけて10月にワーキングを設置し、2019年度の授業計画、機材等の移転計画を作成した。</p>	<p>○実習における災害はなかった。来年度以降も、安全教育に注意を払う必要がある。</p> <p>○次年度の実習棟等の改修にむけて、4月より授業・実習内容の変更および機器等の移動を円滑に行う必要がある。</p>	<p>○新規採用の技術職員に、安全教育に関する研修を早期に行う。</p> <p>○改修にスムーズに取り掛かれるように、機器等の整理を進めていく。</p>
<p>③-1 男女共同参画推進及びワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。</p> <p>③-2 高専のダイバーシティ環境の実現や維持のための情報収集、各高専への提供に努める。</p>	事務部(総務課)	<p>○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(H28.3策定)に定める各種取組を実施する。</p> <p>○「研究支援員配置事業」及び「Re-start研究支援」の情報を適切に周知するとともに、男女共同参画推進委員会等で検討し、管理職及び各学科(一般科目)主任への知見を広める。</p> <p>○機構本部主催の男女共同参画に関する講演会を適切に周知するとともに、県、市等が開催する男女共同参画に関する講演会、出前講義等の情報を適切に周知する。</p> <p>○本校における男女共同参画取組状況を調査し、男女共同参画委員会で情報共有する。</p> <p>○第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に参加し、情報の共有と普及を図る。</p>	A(順調に進捗)	<p>○「同居支援プログラム」等の情報を適切に周知している。</p> <p>○第4ブロック男女共同参画推進担当者会議(11月2日開催)に参加し、他校の取組等情報交換を行った。</p> <p>○高専機構主催の男女共同参画推進意識啓発講演会(ビデオ会議)に参加した。</p>	<p>第4ブロック男女共同参画で他高専の取組として紹介のあった、JST(科学技術振興機構)の次世代人材育成事業の公募説明会及び事業説明会に参加し、応募について検討した。今回は応募には至らなかったが、学内での情報共有が図れた。</p> <p>高専機構主催の男女共同参画推進意識啓発講演会(ビデオ会議)は日程の関係もあり参加者が少なかったが、ビデオ配信もあり、周知し活用した。</p>	<p>男女共同参画に繋がる取り組みの情報を共有し、今後の取組を引き続き検討していく。</p>
<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p>	研究推進室長	<p>○高専機構 新技術説明会への参加を促す。</p> <p>○機構本部推進の研究プロジェクト等への参加支援を行う。</p> <p>○科学研究費助成事業や各種助成金・補助金の獲得のために講習会への参加などを支援する。その際、機構本部から提供されているWeb研修などを活用することで、経費削減・効率化を進める。</p> <p>○研究計画調書等のブラッシュアップに関して、研究者の要望に応じて支援する。</p> <p>○補助金、校長裁量経費などを活用し、外部機関専門家の支援の下に研究資金獲得のノウハウ指導を受けて、研究支援体制を強化する。</p> <p>○テクノ・リフレッシュ教育センターと協同し、産学官連携コーディネーター、外部専門家と金融機関の協力を得て、地元企業を中心に訪問し、技術・研究ニーズを調査する。また、学内教職員の技術・研究シーズを訪問インタビューし、産学連携共同研究のマッチングを行い、研究プロジェクトの創出、研究費獲得などの支援を行う。</p>	A(順調に進捗)	<p>○第4ブロック研究推進ボードに若手教員1名参加。その他機構推進の研究プロジェクトに数名参加。</p> <p>○科研費獲得のための研修はWebや事例の情報共有で経費削減に努めた。また、</p> <p>○科研費助成申請書ブラッシュアップを企画し1名参加。</p> <p>○昨年度に引き続き、経産省より「中小企業知的財産活動支援事業費補助金」を得て、神戸大学教授の指導の下、産学官連携コーディネーターと地元金融機関の協力を得て、共同研究などのプロジェクトを推進した。また、人事コンサルタント企業の協力の下、人材育成と企業への人材供給体制の構築の一環として、学生の地元企業の認知度を上げるために徳山高専テクノ・アカデミア企業を対象として企業紹介Webページの立ち上げなどを行った。</p>	<p>○第4ブロック研究推進ボードへの参加周知は行ったが、テーマとの適切なマッチングが無く参加者がなかった。</p> <p>○H30年度科研費新規採択件数6件(申請数37件)、実施件数18件であった。</p> <p>○H31年度科研費助成新規申請数29件(基盤B1件、基盤C14件、挑戦的研究(萌芽)2件、若手研究4件、奨励研究8件)であった。</p> <p>○科研費助成申請書ブラッシュアップは、H29からの3年間で18名がブラッシュアップ体験者となった。今後は、要望に応じてブラッシュアップ支援を行う。</p> <p>○「中小企業知的財産活動支援事業費補助金」活動により、6件(新規3件、継続3件)の共同研究プロジェクトを実施している。地元企業のニーズは多数・多様であるため、適切なマッチング活動を継続することが重要である。</p> <p>○共同研究28件、受託研究3件、研究助成5件と堅調であるが、実施者が特定の教員に偏っている傾向がある。技術・研究シーズの意識付けと社会ニーズの詳細な調査が課題である。</p>	<p>○情報の収集と学内への提供のため、第4ブロック研究推進ボードへの参加を若手教員に依頼した。来年度の体制検討が必要である。</p> <p>○科研費獲得支援に関しては、ブラッシュアップ事例などの情報共有や書籍配布で十分となってきている。外部資金獲得のため、共同研究プロジェクトの立ち上げ支援や助成金・補助金獲得支援に注力している。</p>

<p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、国立高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p>	<p>テクノ・リフレッシュ教育センター長</p>	<p>○テクノアカデミア会員企業との共同研究を促進するために、複数の会員企業と教員を中心とした研究会活動を推進・支援する。 ○産官学連携コーディネーター(含む外部専門家)を中心にテクノアカデミア会員企業他に対し、企業の技術ニーズや課題・問題点を調査し、教員のシーズとのマッチングを図り、共同研究や開発等の産官学連携活動を発展させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○共同研究等 ・共同研究:24件 ・受託研究:3件 ・研究会:3件 ・共同研究の掘り起こし 地域金融機関と共同マッチング活動を展開した。 内2件は研究シーズブラッシュアップ制度を適用しステップアップを目指した研究を実施した。 ○共同研究に繋げるためのバック活動 ・中小企業知的財産活動事業費補助金活動を実施した。 ・活動の基盤となる会員企業の入会促進を行った。 9社入会(機械:1社、電気:1社、プラント:3社、建設:4社) ・テクノアカデミア会員企業へのアンケートを実施し会員企業のニーズの再確認を行った。 ・技術セミナー・特別セミナー:9回実施</p>	<p>○共同研究、研究会活動は昨年度に引き続き同程度の規模で実施されており、産学連携が進んでいる。 ○共同研究候補の状況に応じたきめ細かい対応を継続推進する必要あり。 ○テクノアカデミア会員企業アンケート結果を踏まえた産学連携活動計画の策定が必要。</p>	<p>○企業の技術ニーズ調査対象や内容の拡充のために地元金融機関と連携した。 ○昨年に引き続き、コーディネータを中心に教員の技術シーズの聞き取りを実施。</p>
<p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取組を促進する。</p>	<p>テクノ・リフレッシュ教育センター長</p>	<p>○企業の技術ニーズを元にした教員シーズとのマッチングによる共同研究等により生じる知的財産創出・活用のノウハウを蓄積し、教員研究への知的財産創出・活用活動の一助とする。 ○必要に応じ知的財産コーディネーターを活用し知的財産の有効化を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○共同研究等により得られる知的財産の具体的成果は無いが、共同研究等の実施により知的財産創出・活用のノウハウを蓄積中。 ○中小企業知的財産活動事業費補助金を獲得し、特許講演会を実施した。これにより知財を生かす戦略についての知見を深めた。</p>	<p>○知財の重要性・有用性の認識は深まった。 ○休眠知財の掘り起こしや活用による事業創出が必要。(教員並びに企業はまだまだ知財活用の認識度向上が必要)</p>	<p>○知財に対する重要性について認識度を向上し、休眠知財の掘り起こしや活用を図るための補助金申請を検討している。</p>
<p>④ 国立高専リサーチアドミニストレータ(KRA)等を活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>テクノ・リフレッシュ教育センター長</p>	<p>○研究シーズ集を常に最新化し、広く周知し外部関係者に情報が届くように構成や体裁を見直した。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノアカデミアのWebページの継続的な見直しを行い開かれたものとする。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○地域支援シーズの教員データを最新化し外部関係者(企業や地域社会)に公開済み。 ○地域支援シーズを活用し教員シーズの紹介に活用した。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター及びテクノアカデミアのWebページの配置を見直し、アクセス性を向上させた。</p>	<p>○地域支援シーズの教員データは適時最新化が必要である。 ○学校トップページへの情報掲示は困難であるが、外部関係者(企業や地域社会)からのアクセス性をより向上させ情報発信を活発化させる必要がある。</p>	<p>○地域支援シーズの教員データの最新化は年度初めに一斉に更新することを予定している。</p>
<p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては各高専に周知する。</p>	<p>テクノ・リフレッシュ教育センター長</p>	<p>○地域生涯学習・地域貢献として、小・中学生を対象にした公開講座、サイエンスアカデミー等を通じ小・中学生の理科離れを防ぐとともに徳山高専の認知度向上を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○年初計画に従い、地域生涯学習・地域貢献として、小・中学生を対象にした公開講座、サイエンスアカデミー等を実施。 実績:公開講座8件、参加人数162人 サイエンスアカデミー3件、参加人数180人 夏休みジュニア科学教室1件、参加人数17人 科学週間1件、参加人数12人</p>	<p>○公開講座等は例年と同様好評であり、継続が望まれる。 ○社会人に対する地域生涯学習としては、アカデミアのセミナー等で対応しているが、ニーズを踏まえた検討が必要である。</p>	<p>○アカデミア会員企業に対してリカレント教育に対するニーズ調査を実施したが、ニーズが少なかった為、対応について再考予定。</p>

<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し、また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取組む三機関が連携・協働した教育改革の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取組む。</p> <p>さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>教務主事 (ISATE責任者)</p>	<p>○香港で開催されるISATE2018については代表校として、日本側の取りまとめを行い、第2回OC/TPC会議を開催し、次年度の本校主幹による開催準備を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○香港で開催されたISATE2018については代表校として、高専機構本部との協力のもとに日本側の取りまとめを行った。12月に第1回国内OC/TPC会議、2月に第1回国際OC/TPC会議を開催した。</p>	<p>○ISATE2019の主催校として、開催準備を着々と実施している。</p>	<p>○ISATE2019プログラム、Webページ等の準備を着々と実施している。</p>
	<p>教務主事</p>	<p>○カオタン技術短期大学(ベトナム)における高専教育モデルを用いた技術者教育支援を実施する。 ○モンゴルの3つの高専に対し、技術者教育支援を検討する。さらに学生・教職員の受け入れも検討する。 ○国際協力機構(JICA)の教育分野プロジェクト等に対しても積極的に参加する。 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○カオタン技術短期大学(ベトナム)における高専教育モデルを用いた技術者教育支援については、大雨災害による2週間の休校や、高専機構側との調整(一時期、モンゴル高専支援校への転換を協議)などから遅れたため、今年度の支援を見送った。 ○モンゴルの3つの高専に対し、教材の提供等による教育支援を検討している。さらに学生・教職員の受け入れも検討中である。 ○国際協力機構(JICA)の教育分野プロジェクト等への参加を検討中である。特にミャンマー、カンボジア、ラオスの「タイ+ワン」3国に対する技術者教育支援に関して検討中である。 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討した。その結果、台湾の文藻外語大学とMOUを締結し、学生・教員の相互交流を実施することとなり、11月に2名を受け入れた。またガジャマダ大学(インドネシア)、フィリピン大学(フィリピン)とのMOU締結交渉を行った。</p>	<p>○モンゴルの3つの高専から支援要請が来ており、全校で取り組む検討が必要である。</p>	<p>○モンゴル高専支援校である都城高専と相談し、平成31年度よりモンゴル高専支援校となることを予定している。 ○ガジャマダ大学(インドネシア)、フィリピン大学(フィリピン)とのMOUを締結し、学生交流支援金の獲得を目指す。</p>
	<p>教務主事 (グローバル高専 事業責任者)</p>	<p>○フィリピン大学(フィリピン)やガジャマダ大学(インドネシア)と協力協定を締結し学生・教職員の交流プログラムを構築する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗 状況)</p>	<p>○フィリピン大学(フィリピン)やガジャマダ大学(インドネシア)と協力協定締結の交渉を行った。</p>	<p>○フィリピン大学(フィリピン)やガジャマダ大学(インドネシア)との学生・教職員の交流プログラムを構築する。</p>	<p>○フィリピン大学(フィリピン)やガジャマダ大学(インドネシア)と協力協定を締結し、学生・教職員の交流プログラムを構築するため補助金の獲得を目指す。</p>
<p>国際交流室長</p>		<p>○協定に基づき、香港IVEから短期・長期の学生を受け入れ交流プログラムを実施する。 ○協定に基づき、シンガポールポリテクニクからの学生受け入れプログラムを試行する。 ○協定に基づき、台湾国立聯合大学からの学生受け入れプログラムを試行する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○2018年5月16日から23日に香港IVEより短期学生10名と引率教員1名の受け入れを行い、本校学生との交流プログラムを実施した。 ○2019年3月より、香港IVEより長期学生(2.5ヶ月)2名から4名程度を受け入れる方針でIVEと調整した。 ○2018年12月15日から21日にシンガポールポリテクニクから10名の学生受け入れを行い、本校学生との交流プログラムを実施した。 ○2018年7月7日から13日に台湾国立聯合大学より、大学院生1名の受け入れを行った。</p>	<p>2019年3月の香港IVEからの受け入れに関しては、先方の都合により受け入れ無しとなった。</p>	<p>次年度以降のプログラムの実施方法については、先方の都合により受け入れ無しとなった。 次年度以降のプログラムの実施方法については、先方の都合により受け入れ無しとなった。</p>

<p>①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。</p>	<p>国際交流室長</p>	<p>○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。 ○「グローバル高専事業(展開型)」の一環としてJASSO支援プログラムである香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)への学生派遣及び受入を実施する。 ○中国地区高専の主幹校として、オーストラリアにおける語学研修を組織的かつ安全に実施する。 ○新規国際交流先として台湾の大学訪問を実施する。 ○在マレーシアの日系企業での海外インターンシップを企画し、複数高専への募集を行う。 ○国際交流プログラムの実施にあたって、協力教員向けの手引きを整備するなど、教員の積極的な協力を醸成する取り組みを行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○中国地区高専学生交流支援コンソーシアム会議、第4ブロックグローバル高専事業連絡会等を通じて各高専の国際交流事業の情報共有を行った。中国地区高専における海外プログラムの相乗り実施について検討を行っている。 ○2018年8月20日から29日にかけて、香港IVEへ1名の学生派遣を行った。 ○2019年3月20日から28日にかけて、香港IVEへ6名の学生派遣を行った。 ○2019年3月4日から14日にかけて台湾の正修科学技術大学、文藻外語大学へ5名の学生を派遣した。 ○2019年3月5日から16日にかけて、シンガポールポリテクニクへ4名の学生を派遣した。 ○8月18日から9月9日にかけて、中国地区高専の主幹校としてオーストラリア語学研修を実施し、本校からは6名の参加者があった。 ○9月3日から6日にかけて、台湾の文藻外語大学、高苑科技大学を訪問し、交流プログラムの可能性について協議を行った。このうち、文藻外語大学とは相互協定を締結する方針となり、10月に締結した。 ○2018年9月4日から8日にかけて、マレーシアの日系企業において海外インターンシップを実施し、全国3高専から5名(徳山から2名)が参加した。 ○引率教員向けの手引書について改訂作業を進めている。 ○H31年度のJASSOプログラムとして、大連のプログラムとマレーシアのインターンシップが採択された。</p>	<p>本年度は、従来の海外派遣プログラムに加えて、新たに台湾の文藻外語大学と基本合意を結び、学生の派遣を実施した。また、JASSOプログラムとして、新たに2プログラムが採択された。課題としては、これらのプログラム実施に係る、引率教員の負担や費用の問題が挙げられる。</p>	<p>海外派遣プログラムの他高専との相乗り実施について、中国地区コンソーシアムを中心に実施方法等についての協議をすすめている。</p>
	<p>専攻科長</p>	<p>○平成31年度入学生にワランゴン大学(オーストラリア)における長期インターンシップの希望がある場合、実施に向け交渉を行う。 ○国際会議・シンポジウム(ISTS・ISATE等)への専攻科生の参加を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○平成31年度入学生の入学説明会(2月下旬開催)で長期インターンシップ希望調査を実施した。 ○平成30年度のISTSには、専攻科学生1名が参加した。</p>	<p>○海外インターンシップの希望者は0名であった。 ○当初、ISTS参加希望者は0名であったが、専攻科幹事の熱心なPRにより1名が参加することになった。</p>	<p>○インターンシップの希望調査は入学説明会で行うので、入学試験の合格発表時点からPRを開始する必要がある。</p>
<p>② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。また、日本学生支援機構等が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○受け入れ人数の少ない学科への留学生の受け入れ拡大や快適な居住環境確保のために学生寮を中心とした必要となる環境整備を推進する。 ○国際交流関係教職員スキルアップワークショップ及び全国国立高等専門学校国際交流室・国際交流センター長会議に参加し、各高専と取組を共有するとともに、留学生支援基金活用の方法などの情報共有を行う。 ○グローバル高専事業(展開型)の成果を取りまとめ、取組の全国的な展開を目指す。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○受け入れ人数の少ない学科への留学生の受け入れ拡大や快適な居住環境確保のために学生寮を中心とした必要となる環境整備を推進するため予算要求をした。 ○国際交流関係教職員スキルアップワークショップ(1月16日～17日)及び全国国立高等専門学校国際交流室・国際交流センター長会議(7月5日～6日)に参加し、各高専と取組を共有するとともに、留学生支援基金活用の方法などの情報共有を行った。</p>	<p>○平成31年度に学生寮の改修が決定した。 ○各高専と取組を共有し、相互にプログラムへの学生参加や、トビタテ！留学JAPAN申請に関する情報共有を行った。その結果、大学生コース2名採択され、高校生コース7名が書類選考を通過した。</p>	<p>○トビタテ！留学JAPAN申請や海外研修に関する情報共有を全国的に展開した。</p>
<p>③ 各地区において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○留学生の研修旅行を実施する。 ○地域の国際交流関係団体と連携して、留学生研修会を行う。 ○SA(Student Ambassador)の学生を活用して留学生との交流を促進し、学内の国際化を図る。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○留学生の研修旅行を5月に実施した。(留学生5名参加) ○SA(Student Ambassador)をクラブ活動として組織化した。SA学生を活用して留学生との交流を促進し、学内の国際化を図っている。</p>	<p>○SA(Student Ambassador)をクラブ活動として組織化した。SA学生の協力により、留学生との交流事業が促進できた。</p>	<p>○SA(Student Ambassador)活動の場として、グローバルテラス(仮)の整備が課題である。</p>

<p>4. 管理運営に関する事項</p> <p>①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。</p> <p>①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。</p>						
<p>②-1 ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進める。</p> <p>②-2 主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。</p>	事務部(総務課)	<p>○機構本部から配信されるブロック校長会議等の情報を必要に応じて、適切に学校内に周知する。</p> <p>○主事クラスを対象とした管理職研修に出席させるとともに、必要に応じて研修の内容を学校内に周知する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機構本部から配信されるブロック校長会議等の情報を必要に応じて学内共通フォルダに掲載し、教職員会議で報告、又はメールにより学内に周知している。</p> <p>○主事クラスを対象とした管理職研修に1名出席させた。</p>	<p>○学内共有フォルダへの資料掲載と、教職員会議で校長から報告することで全教職員に情報共有ができた。</p> <p>○左記の研修に参加させたことにより、管理職教員の資質の向上を図ることができた。</p>	○今後も同様に取り組む。
<p>③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。</p>	事務部(総務課)	<p>○引き続きサイボウズ及び学内共通ファイルサーバを活用することにより、スケジュール管理、情報の共有化等を推進する。</p>	B(やや遅れている)	<p>○スケジュール管理については、Office365を活用し、管理職等のスケジュール管理及び情報共有を行っている。</p> <p>○会議室の使用等についてもOffice365を活用した管理を検討している。</p>	<p>○現状、スケジュール管理については係長以上を対象に情報共有を行っている。管理職等のスケジュール管理に役立っているが各人によるスケジュール入力度合いの差や、全教職員による情報共有の実施等検討事項がある。</p> <p>○Office365を活用した会議室等の使用管理については検討中で実施に至っていない。</p>	○Office365の有効活用は今後の重要課題であるので継続して検討していく。
<p>④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。</p> <p>④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。</p> <p>④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p>	事務部(総務課)	<p>○機構本部から通知される情報セキュリティに関するセルフチェックについて、関係者に十分説明した上で実施する。</p> <p>○断層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修に参加した職員から報告等のフィードバックを行う。</p> <p>○教員会議、職員連絡会等で機構のミッションや管理・運営方針について教職員へ周知徹底を図る。</p> <p>○校長・副校長・校長補佐・事務部長等において機構及び本校のミッションを達成する際に阻害要因となる課題やリスクの把握・対応状況について適切な対応を行う。</p> <p>○教職員を対象としたコンプライアンス教育を開催することで意識向上を図る。</p> <p>○機構本部が実施する情報セキュリティに関するセルフチェックについて、全教職員に必ずセルフチェックを実施させる。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機構本部から通知された情報セキュリティに関するセルフチェック及び誓約書の提出について、関係者に十分説明した上で9月に実施し、全員が提出している。</p> <p>○教員会議、職員連絡会等で機構のミッションや管理・運営方針について教職員へ周知している。</p> <p>○教職員を対象としたコンプライアンス教育を開催することで意識向上を図る。</p>	<p>○研修参加者による学内での研修報告を実施し、教職員のコンプライアンス意識の向上を図ることができた。</p> <p>○情報セキュリティセルフチェックを全教職員から提出させることで、コンプライアンスの向上を図ることができた。</p>	○情報セキュリティセルフチェックについて、業務効率化の観点からOffice365を用いたチェックに変更するよう機構本部に要請した。
<p>⑤ 常勤監事の主導の下、監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査結果について随時報告を行う。また、各高専の相互監査項目を見直し、一層の強化を行う。</p>	事務部(総務課)	<p>○内部監査項目の見直しに基づき、内部監査を実施する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○有限責任監査法人トーマツの平成28年度監査報告書の共通指摘事項について内部監査(9月3日から9月28日)を実施した。なお、平成29年度監査報告書の共通指摘事項については、来年度の監査事項に加えることとする。</p> <p>○研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)により科研費2件について、通常監査に並行して特別監査を実施した。</p>	<p>○各監査項目を実施し、固定資産の目的別分類や経費の区分方法について修正が必要な箇所があった。</p> <p>○高専相互会計内部監査において、監査校より契約の事項について確認事項があった。</p>	<p>○各監査項目を実施し、修正が必要な箇所は修正し、会計規則に基づき処理されていることが確認できた。</p> <p>○監査校より確認事項があった件については、再度会計規則を確認し処理を行った。</p>

<p>⑥「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取組状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。 また、継続的に再発防止策等の見直しを行う。</p>	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた取り組みを、引き続き実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた公的研究費等不正防止計画の取組として、文科省HPを利用したコンプライアンス教育、教職員からの誓約書の提出は5月に実施済。また、公的研究費使用マニュアル(徳山高専版)を4月に改定しHPに掲載した。</p>	<p>コンプライアンス教育については、随時新しい内容を提供できるよう、情報収集が必要である。文科省や高専機構からの研修等で知識を得る必要がある。</p>	<p>高専機構主催の研修会(9月開催10名参加、12月開催11名参加)等に積極的に参加し、公的研究費等に関する不正使用の再発防止の情報を得た。</p>
<p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。 また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会について、計画的に参加させる。 ○国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修の機会を活用し、業務に関する必要な知識及び技能の向上に資する各種様々な研修への参加を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○機構本部や山口大学等が実施する研修会に計画的に参加させている。 機構本部(初任者研修2名、若手職員研修1名、新任課長研修1名)、山口大学(主任研修2名、係長研修1名)、中・四国国立大学法人等(係長研修1名、労務担当職員研修1名)、西日本地域高専技術職員研修1名、中国地区高専技術職員研修2名) ○業務改善(効率化・合理化・省力化)の検討を通じて、連携協働の重要性を理解し、本校職員としての業務に対する意識の向上を図ることを目的として職員研修を実施、10名参加。</p>	<p>○左記の研修に参加させたことにより、事務職員や技術職員の資質の向上を図ることができた。 ○職員研修で検討した業務改善について実施に向けて動いている。</p>	<p>○研修のフィードバックとして、各種研修の報告会を実施した。自身の参加した研修を顧みてプレゼンを行うことで、研修で学んだことのさらなる理解や他職員への情報共有を目的として今後も引き続き実施を検討する。</p>
<p>⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。</p>	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○事務職員及び技術職員の人事交流について、山口県内の機関を主軸に引き続き推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○事務職員については、大学・高専間ともに人事交流を行っている。引き続き推進していく。</p>	<p>事務職員や技術職員の人事交流を推進した。 派遣：技術職員1名 職員1名 受入：職員8名</p>	<p>事務職員及び技術職員の高専間の人事交流について、引き続き推進していく。</p>
<p>⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○機構本部CSIRTと連携し、引き続き情報セキュリティインシデントの予防措置態勢、インシデントが発生した場合の支援態勢の強化を図る。 ○高専機構教職員を対象とした情報セキュリティ教育・研修について、学内に周知する。また、必要に応じて、本校において情報セキュリティ研修会を実施する。 ○実務担当者(情報システム管理者等)を対象とした人材育成研修に参加させる。 ○標的型攻撃メール訓練について、実施の趣旨等を教職員に周知するとともに、すぐやる3箇条を周知徹底する。 ○教職員の意識向上を図るため情報セキュリティに関するセルフチェックを、引き続き実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○情報担当者研修会に3名の職員を参加させる予定である。 ○教職員の意識向上を図るための情報セキュリティに関するセルフチェック及び誓約書の提出を9月実施し、全員が提出している。</p>	<p>○研修参加者による学内での研修報告を実施し、教職員の情報セキュリティ意識の向上を図ることができた。 ○情報セキュリティセルフチェックを全教職員から提出させることで、コンプライアンスの向上を図ることができた。 ○情報セキュリティインシデント発生時には機構本部CSIRTと連携して対応することができた。</p>	<p>○情報セキュリティセルフチェックについて、業務効率化の観点からOffice365を用いたチェックに変更するよう機構本部に要請した。</p>
<p>⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>総合企画室長</p>	<p>○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成30年度の年度計画を定める。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を「教務主事室」「教育改善IR室」と協力して設定し取り組む。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成30年度の年度計画を定めた。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた3つのポリシーに改定し、具体的な成果指標としてディプロマサプリメントを定めた。</p>	<p>○ディプロマサプリメント発行支援システムを構築した。</p>	<p>○平成31年度にディプロマサプリメント出力システムを完成する。</p>

<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達等合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○随意契約の一般競争入札への移行検討について引き続き進めるとともに、既存の一般競争入札についてもコスト削減等を見据えた仕様の点検・見直しを行い、契約の適正な実施を推進する。 ○共同調達については、引き続き検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○6月に高専体育大会に係るバス借上、運行業務について一般競争入札を行った。11~12月にかけて物件2件の一般競争入札を行った。また、年度末に次年度に係る校舎清掃契約及び校舎、学寮守衛業務の入札について、コスト削減等を見据え、既存の仕様の再点検・見直しを行った。 ○共同調達については、平成30年度中国地区高等専門学校総務課長会議(11月21~22日)にて電力の共同調達の実施について協議した。</p>	<p>○11~1月にかけて物件2件の一般競争入札を予定どおり実施した。予定価格より安く購入することが出来たため調達機器に係る消耗品等を追加購入でき、予算執行の効率化を図ることが出来た。また次年度に係る校舎清掃契約及び校舎、学寮守衛業務及びレンタカーの単価契約を実施し、既存の仕様の再点検・見直し等により、守衛業務及びレンタカーの単価契約については今年度より安価で契約できることとなった。 ○共同調達については、平成30年度中国地区高等専門学校総務課長会議にて電力の共同調達について中国地区高専での将来的な実施に向け概ね合意がなされ、先行試験的に呉高専と広島商船が合同で平成31年度10月開始に向けて共同調達の手続きを進めている。</p>	<p>○次年度に係る契約のうち校舎清掃契約については契約金額が今年度を上回った。これは業者への清掃委託箇所が教職員等の要望により増えたことが主な要因である。今後は現在の清掃委託箇所、回数等について全学的な視点で再度見直しを行う予定である。 ○電力の共同調達については先行試験的に呉高専と広島商船の結果も踏まえ、将来的な参加に向けて引き続き実施していく。</p>
<p>III 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金)</p>						
<p>IV 短期借入金の限度額</p>						
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p>						
<p>VI 剰余金の使途</p>						
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 国立高専機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や施設マネジメントの取組を計画的に推進する。</p>	<p>事務部(施設係)</p>	<p>○平成31年度概算要求で「高城寮改修」と「実習棟他改修(クリエイションセンター)」の要求を行い、整備を計画する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○2019年度概算要求事業として、高城寮改修及び実習棟他改修(クリエイションセンター)の要求を行った。 ○文部科学省の選定結果は、高城寮改修はS評価、実習棟他改修(クリエイションセンター)は実習棟改修としてS評価の要求選定事業となった。 ○平成31年度営繕の予定事業となった。</p>	<p>○2019年度当初に事業確定した場合に備えての作業が必要。</p>	<p>○9月からの工事実施に向けて設計プロポーザルを行っている。</p>
<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制しつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>教務主事</p>	<p>○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討する。 ○「高専間人事交流制度」に関しては、学内の教員配置のバランスを見ながら計画的な実施を検討する。 ○学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策を検討し、第4期中期計画の準備をする。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」の実施を検討したが、希望者はいなかった。 ○「高専間人事交流制度」に関しては、学内の教員配置のバランスを見ながら計画的な実施を検討している。「同居支援プログラム」制度により、大島商船高等専門学校から情報電子工学科に教員1名を受け入れた。 ○学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策を検討するため「高度化改革WG」で議論を行っており、第4期中期計画の準備をしている。</p>	<p>○学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策を検討するため「将来構想検討WG」で議論を行っているが、その成果は報告されておらず、第4期中期計画立案の準備は遅れている。</p>	<p>○学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策を検討するため「将来構想検討WG」で議論を至急進める必要がある。</p>
	<p>事務部(総務課)</p>	<p>○研修に関し、教員を対象とした「新任教員研修会」、「中堅教員研修」及び「教員研修(管理職研修)」を、事務・技術職員を対象とした「初任職員研修会」等、階層別、業務別各種研修会に参加させるとともに、他機関が主催する研修会にも教職員を参加させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○「新任教員研修会」に2名、「中堅教員研修」11名及び「教員研修(管理職研修)」に1名が参加、「中国地区教員研修(概ね着任5年程度)」に1名が参加、また、事務・技術職員を対象とした各種研修会に計画的に参加させるとともに、他機関が主催する研修会にも参加させている。 機構本部(初任者研修2名、若手職員研修1名、新任課長研修1名)、山口大学(主任研修2名、係長研修1名)、中・四国国立大学法人等(係長研修1名、労務担当職員研修1名)、西日本地域高専技術職員研修1名、中国地区高専技術職員研修2名)</p>	<p>○左記の研修に参加させたことにより、教職員の資質の向上を図ることができた。</p>	<p>○今後も同様に取り組む。</p>